

平成 27 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

団体名（受託自治体名）	秋田県教育委員会
-------------	----------

I 概要

1 事業の概要

(1) 県の概要

- ・ 全県域を対象とした早期からの教育相談・支援体制構築フォーラムや市町村就学指導担当者を対象とした就学指導地区別担当者会における就学相談・支援情報の発信
- ・ 市町村教育委員会と共催による相談会の開催
- ・ 「かがやき手帳（個別の相談記録手帳）」、「就学支援シート」、「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の活用促進

(2) 推進地域の概要

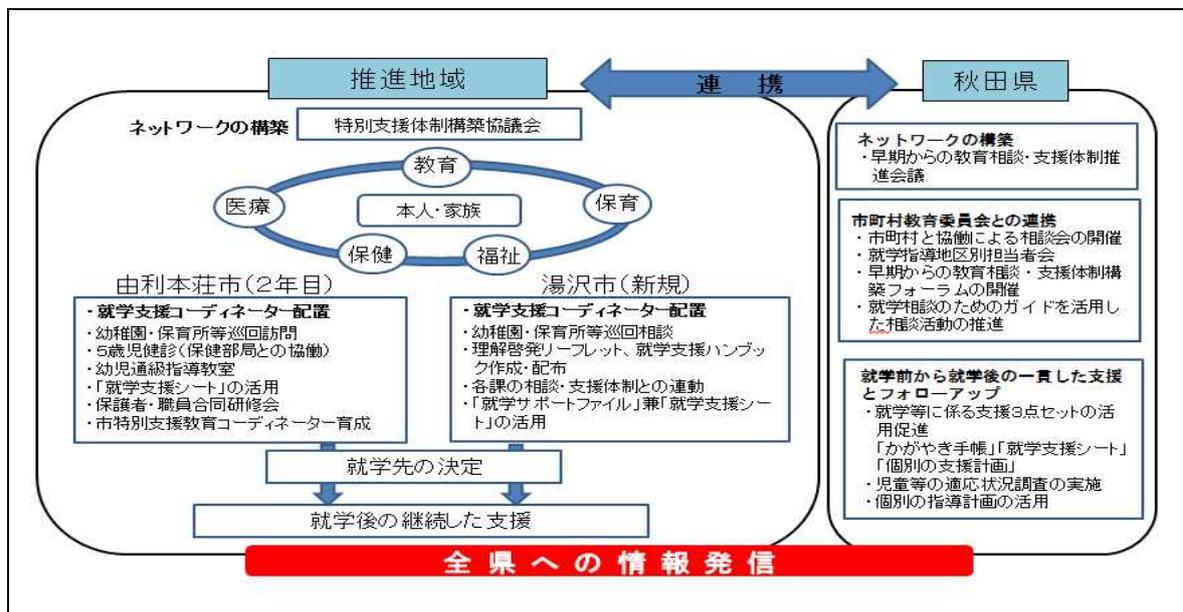
<由利本荘市>

- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園等の職員を対象とした特別支援教育コーディネーター研修会の開催
- ・ 健康管理課、子育て支援課、学校教育課の三課連携で取り組む支援体制
- ・ 就学支援シート、保護者向けリーフレット、教職員向け冊子の活用

<湯沢市>

- ・ 就学支援コーディネーターによる、幼稚園・保育所・認定こども園等、小・中学校巡回相談
- ・ 就学支援に関するリーフレットを活用した理解推進
- ・ 5歳児健診開催に向けた関係各課との連携

<事業の概念図>



2 事業の成果

(1) 県の成果

- ・早期からの教育相談・支援体制構築フォーラム等による事業成果の発信により、早期からの継続した支援や関係機関が連携した支援の必要性が周知され、各市町村における各課連携の取組が活発になった。5歳児健診や相談会を実施している市町村においては、運営を保健・福祉部局と協力して行い、気になる幼児の情報を共有して相談を行う体制が進んだ。また、市町村教育委員会と共催している就学や教育に関する相談会では、保健師や家庭相談員、療育機関の担当者等が参加し情報交換する体制が定着した。
- ・市町村教育委員会においては、就学先決定のみならず、早期からの継続した支援、就学後の継続した支援を意識し、多くの市町村が、名称変更を含め就学指導委員会の機能の見直しを図っている。
- ・就学支援シートの活用市町村においては、保護者や幼稚園・保育所・認定こども園等の意見を踏まえ、内容や配布時期等を見直し、保護者との相談や就学先への情報提供を充実させた。

(2) 推進地域の成果

<由利本荘市>

- ・幼・保・認定こども園等職員対象のコーディネーター研修会の開催により、支援を必要とする幼児に対する職員の理解が深まり、園内支援体制の構築に向け前進した。また、研修会をとおして外部機関担当者とのつながりができ、相談がスムーズにできるようになった。
- ・昨年度から継続している5歳児健康相談の参加率は99.3%、幼児通級指導教室の希望者、就学支援シート作成希望者も増加しており、就学に関する保護者の関心が高まった。
- ・3課連携の取組が定着し、各課事業へ積極的に関わることが可能となった。各課事業とのつながり、重なりを広げ、事業の改善に結びつけた。来年度は高等学校入学を見据えた支援体制の構築に向けている。

<湯沢市>

- ・就学支援コーディネーターの幼稚園・保育所・認定こども園等の巡回相談をとおし、支援を必要とする幼児の情報を把握し、関係機関と共有した。連携して保護者との相談につなげていくことができるようになった。また、早期からの支援や相談の必要性が理解され、来年度の5歳児教育相談会の実施につながった。
- ・湯沢雄勝圏域包括支援ネットワーク協議会と連携し、サポートファイルを活用した引継ぎを行った。有効性を伝えていくことで、作成者を増やしていきたい。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

- ・事業成果の普及により、各市町村における早期支援の取組が充実してきている。一方で市町村における取組には温度差があり、今後全県域における取組を充実させていけるよう、全県的な発信の機会を作り、具体的な取組の提案等を行う必要がある。
- ・5歳児健診や相談会、就学支援シートの活用は広がってきているが、保護者の参画や支援情報の確実な引継ぎ等には課題がある。また、市町村によって取組状況や関係機関との連携の在り方に違いがあり、より各市町村に応じた情報共有や連携の在り方を探る必要がある。各市町村事情に応じた支援体制が構築できるよう、地区ごとに就学関係担当者を対象とした協議会を実施し、情報提供や支援の在り方について協議ができるようにしていく。また、モデル地域を指定した事業を展開し、具体的な支援体制の提案をしていく。